

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.50)(2025.03.03)

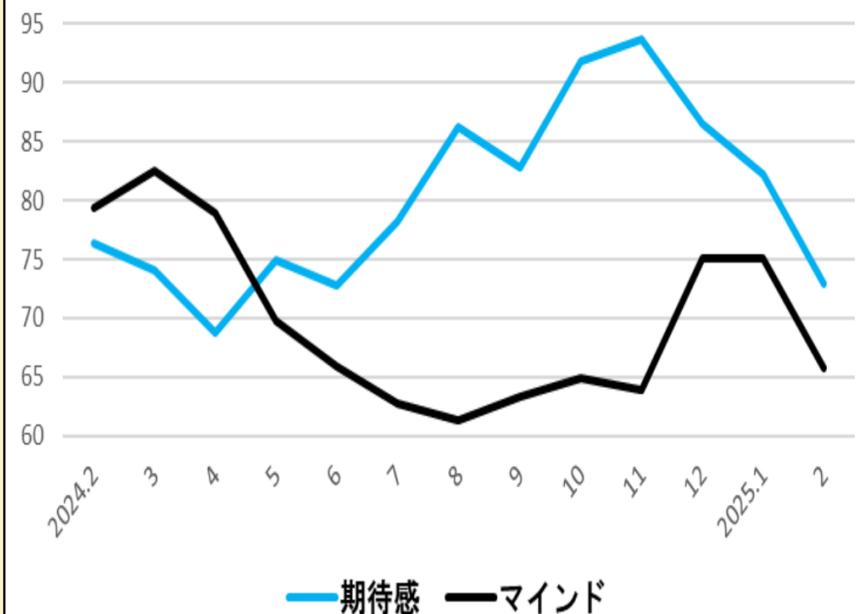
《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

消費ブレーキ

2025年の年明け以降、米国の消費活動にブレーキが生じている。トランプ政権の関税政策や移民政策の強化による国内インフレ圧力の高まり、賃金や雇用情勢への不安等で消費活動への期待や足元の消費マインドが悪化している。将来に対して、賃金上昇への期待感が縮小し雇用に対する悲観的見方が強まっているほか、米国景気全体に対する期待もマイナスとなり、悪化方向への見方が消費者に広がっている。(資料:ミシガン大等)

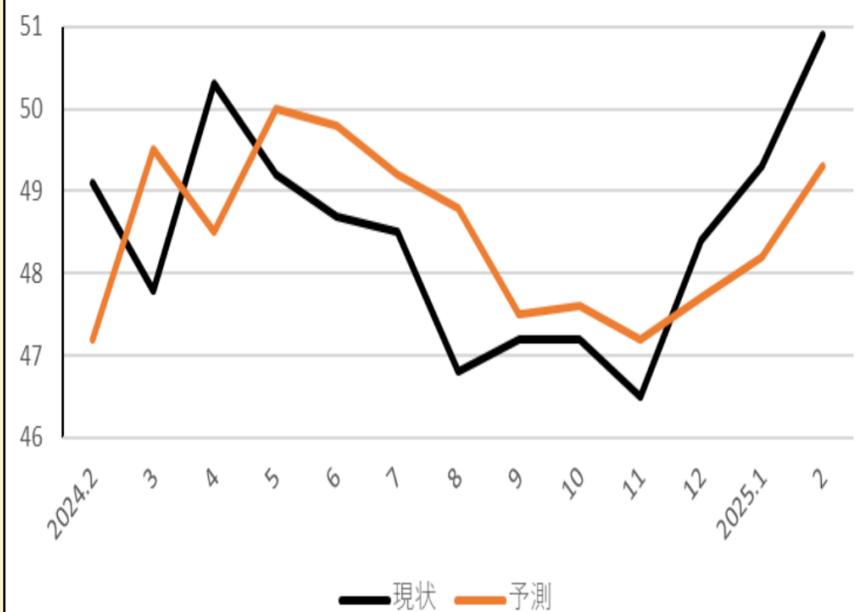
消費期待感、ミシガン大消費マインド指数



トランプ政策で企業景況感低下

米国企業の景況感が期待とおりの回復を見せていない。2月の企業の景況感は、辛うじて善し悪しの分岐点である「50」を越えているものの、市場期待を大きく下回っており、とくに民間需要の伸び鈍化が明確となっている。中でも新規受注、雇用の悪化が激しく、トランプ政権政策の不透明性に加え、大雨、大火、洪水等の自然災害、コスト増による企業マージンの増加が企業景況に大きく影響している。(資料:米国ISM)

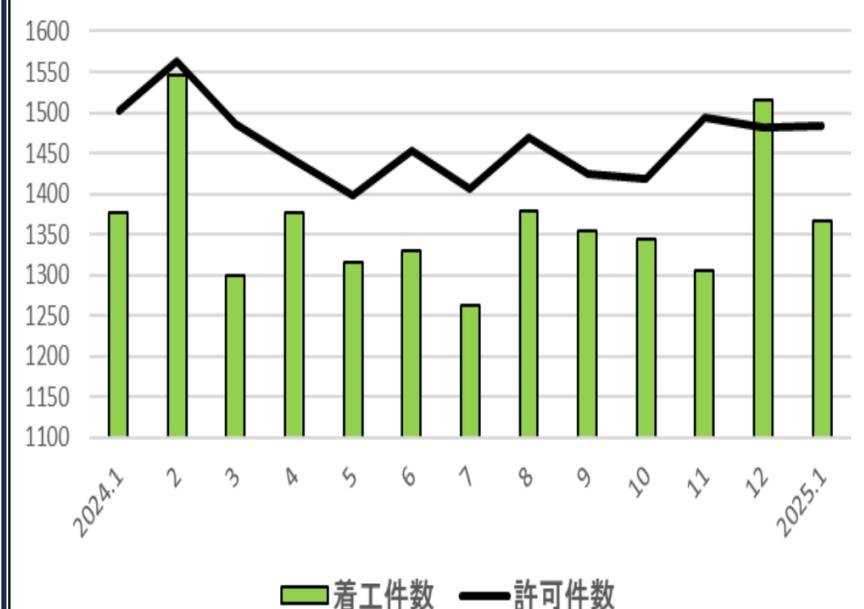
企業景況感指数



住宅建設一時減速

米国年明けの住宅着工件数が、期待に反して大きく減少する結果となった。天候悪化等の要因も加わり、とくに全体の指標的存在となる一戸建ての新築着工が減速している。一方で、天候とは関係ない許可件数は堅調な推移である。2024年末時点で不動産業全体が楽観的見方が強かったことなどを反映している。しかし、モーゲージ金利高止まり、雇用・所得への将来不安が高まりつつあり、慎重な見方が必要となっている。(資料:米国商務省)

住宅建設動向(千戸)



内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>